Au Loong-Yu (Hong Kong): 'Opposing US militarisation in the Asia-Pacific should not mean remaining silent on China's emerging imperialism'

Federico Fuentes & Au Loong-yu

2 December, 2023

區龍宇（香港）：アメリカの軍事化に反対するために中国の帝国主義的台頭に対して沈黙を守る必要はない

聞き手：フェデリコ・フエンテス（LINKS・International Journal of Socialist Renewal）
2023 年 12 月２日

原文　https://links.org.au/au-loong-yu-hong-kong-opposing-us-militarisation-asia-pacific-should-not-mean-remaining-silent

區龍宇（アウ・ロンユー）は香港出身の労働人権活動家。著書に『China's Rise: Strength and Fragility 』、『Hong Kong in Revolt』がある（※）。現在は海外在住。インタビューの中で、區龍宇は中国の世界的地位と平和・連帯活動への影響について語る。

※訳注：英語原文の AI 翻訳をもとに、著者から提供された中国語訳を参考にした。區の著書は、柘植書房新社から『台頭する中国　その強靭性と脆弱性』（2014 年、寺本勉ほか訳）、『香港雨傘運動：プロレタリア民主派の政治評論集』（2015 年、早野一訳）、『香港の反乱 2019　抵抗運動と中国のゆくえ』（2021 年、寺本勉訳）、『毛沢東思想論稿 裏切られた中国革命』（王凡西らとの共著、2023 年、寺本勉ほか訳）が出版されている。

フエンテス：左翼が直面する最大の課題のひとつは、グローバル資本主義体制における中国の位置づけを確定することでしょう。中国の急速な台頭は、多くの人々に、中国は依然としてグローバル・サウスの一部なのか、それとも帝国主義国になったのか、という疑問を抱かせました。私たちは、今日の中国の地位をどのように理解すべきなのでしょうか。

區 龍宇：問題は、過去 30 年間、中国が「普通の第三世界の国」ではなかったということです。［改革開放政策が始まった］40 年前は農民が大部分を占める国でしたが、今日では人口の 60％が都市化された地域に住み、国家も完全に工業化されています。製造業は、ローエンド製品からハイエンド製品まで幅広く展開しています。その結果、世界銀行によれば、中国は高中所得国への入り口を越えています（※）。しかし同時に、中国の６ 億の人々がいまだ月収が 1000 元（約１万５千円）なのです。

※訳注：2022 年時点における中国の１人あたり名目国民総所得（GNI）は １万 2608 ドルで、世銀が高所得国の閾値として設定する１万 3205 ドルに迫る。
（参照） https://www.smtb.jp/-/media/tb/personal/useful/report-economy/pdf/133_2.pdf

中国は同時に多くの要素を含み、非常にユニークな国となっています。一人当たり GDP や月収を見るだけで、中国はグローバル・サウスの一部だと思われるかもしれません。しかし、単一の指標や経済指標では、中国の地位について明確な答えを出すことはできません。現在の中国にはまだ第三世界的要素が残っていますが、その要素は時代とともに薄れています。それらの要素を否定することはできませんが、中国の地位を定義する要素のひとつに過ぎません。中国国家の定義について有益な結論を導き出すには、中国のあらゆる要素を考慮した上で、国全体を見渡す必要があるでしょう。

フエンテス：しかし、もし中国がもはや普通の発展途上国でないなら、自動的に帝国主義的な国ということになるのでしょうか？

區 龍宇：中国国家の定義は複雑で厄介です。イエスかノーかという明確な答えはなく、答えはイエスでもありノーでもあります。私は中国を新興の帝国主義国、つまり世界的な影響力を持つ非常に強い地域大国と表現しています。中国は他の後発国を支配する意図と可能性を持っているが、まだ世界ではその地位を固めていません。

なぜこのような定義なのでしょうか？　まずは帝国主義の基本的な基準から考えてみましょう。帝国主義に関するレーニンの分析は、特に戦後の脱植民地化以降、多くの更新を必要としています。しかし、レーニンを起点とするならば、彼は帝国主義の特徴として、独占の度合い、産業資本と銀行資本の結合、金融資本の形成、資本輸出の水準に言及しています。これらの基準を中国に当てはめれば、それらはすべて非常に重要な形で現実のものとなっています。

たとえば今、私たちは中国の不動産市場のバブルが再び崩壊するのを目の当たりにしています。不動産市場のメガバブルが存在するのは、国有地の私有化（より正確には土地使用権の売却）のためにほかならないという事実を、人々はしばしば見落としています。国有地体制はまた、不動産市場のアクターである地方政府、銀行（ほとんどが国有）、デベロッパーの動きを決定づけています。官僚機構とその取り巻きの民間企業が利益を得るために、土地を基盤とする金融資本が連合体を形成しているということです。

世界の他の地域では、帝国主義の論理は国家の支援を受けた私的資本によって推進されていますが、中国では国家と国家資本が主要なプレーヤーです。民間部門が経済の半分以上を占めているにもかかわらず、そうなのです。次のように説明する人がいるかもしれません。「経済的な管制高地の多くが国営企業に独占されているのであれば、それは社会主義の特徴である社会的所有や公的所有の下にあることになる。少なくとも、国家が所有権を維持していることは、利潤を追求する民間資本に対する防波堤となっている」。だがこのような観点は、はるか以前にフリードリヒ・エンゲルスが、ビスマルクの国家所有制度を社会主義的特徴だと考える人々を嘲笑したことを忘れています。実際には国家による所有と社会的所有はまったく異なるものなのです。

中国の略奪的な国家の暴力装置は、完全に搾取階級によって支配されており、その中核は中国共産党の官僚です。私はこの搾取階級を「ブルジョア化した国家官僚」と呼んでいます。つまり、中国には一種の「国家資本主義」が存在していますが、この種の資本主義にはそれ自身の名称が必要です。私は「官僚資本主義」という名称が、中国資本主義の最も重要な特徴をとらえた呼び方だと思います。この名称は、国家が資本主義の論理に敵対的な体制［反資本主義的な体制］から（その体制はじつは一度も社会主義に真にコミットしたことはないのですが）、徹底的に資本主義的なものへ変貌した過程において官僚が中心的な役割を果たしつつ、暴力装置と資本の力を融合させることによって官僚自らが富裕化した中国資本主義の最も重要な特徴をとらえていると思います。

この融合は、官僚の工業化推進と国家主導のインフラ投資に新たな推進力を与えました。だからこそ、国家権力と中国共産党が主導する中国における資本主義復活は、ソビエト連邦の崩壊とは対照的に、急速な工業化を伴ったのです。これはロシアとは鮮明な対比をなします。ロシアにおける資本主義復活は（ソ連邦が崩壊し、従来の官僚支配集団の内部対立によって始まったがゆえに）、工業の破壊と非工業化をもたらしました。それに比べて中国の国有企業は党官僚によって支配されており、党官僚は国家権力を支配することで、労働者階級の基本的な団結権を奪っています。経営レ

ベルでは、これらの企業は官僚のさまざまな部門や派閥によって、しばしば極秘の取り決めによって「所有」されているのです。

２つのことを記憶しておく価値があります。まず、かつての中華帝国の時代も官僚制という特徴があり、社会学者のなかには中国を「官僚社会」と見なしている人もいるのです。王朝時代の絶対主義は、国家の管理を貴族階級から忠実な官僚に置き換えることで可能になったのです。官僚と皇帝の間には常に緊張関係が生じており、表面的には皇帝が絶対権力を享受して官僚を服従させていましたが、それは小規模戦闘には勝利したが戦争全体には敗北したようなもので、皇帝が官僚のトップに君臨していたのは形だけのことが多かったと言えます。次に、中華帝国時代の国有企業と国営企業の長い歴史も記憶しておく価値があります。これらの企業が生み出した富の多くは、それらを経営する官僚たちの懐に入ったということです。この官僚制の一部のブルジョワ化は、中国帝国の時代にも顕著に見られました。そして、それは国民党の統治時代にも存在していました。そして中国共産党支配下の 1979 年［改革開放］以降に再び出現し、最終的には中国資本主義の支配的な特徴となったのでした。

フエンテス：中国は、帝国主義大国に共通する特徴である拡張主義的な特徴もみられるのでしょうか？

區 龍宇：強力な官僚資本主義国家ゆえに強い拡張傾向がありますが、それは経済的にだけでなく政治的にもいえます。こう考えてみましょう。中国の大規模な資本輸出は、しばしば長期投資の形をとりますが、これは北京が自国の経済的利益を守るためにグローバルな政治的テコを必然的に必要とすることを意味します。これは客観的に見て、帝国主義的な論理を助長し、後発国を支配し、帝国主義的な先進国と競争することになります。

しかし、政治的な拡張主義の論理もあります。中国は 1840 年から 1949 年までの 100 年間、植民地主義の下で「国辱」を味わったため、中国共産党の支配エリートたちは、何としても国を強くしようと誓ったのです。習近平の「中国の夢」は、毛沢東の「イギリスを追い越し、アメリカに追いつく」という夢と比較して解釈されるべきでしょう。このスローガンを文字通りに解釈すべきではありませんが、中国の超国家主義的な支配者たちは、中国があと 100 年も二流大国であり続けることを認めないでしょう。中国の近代史と党の大漢民族主義から生まれたこの野心が、北京に世界的な政治的影響力を求めるよう促しているのです。中国が今後、その地位を固めることができれば、遅かれ早かれ、世界的な軍事的影響力を求めることにもなるでしょう。

中国と帝国主義に関する議論は、経済的側面だけなく、政治的側面も考慮に入れなければなりません。国民党から中国共産党に至るまで、中国の近現代史の支配者たちは皆、清王朝時代の領土と影響力を回復したいと考えてきたのです。北京が南中国海［日本政府は「南中国海」、中国や台湾では「南海」と呼ぶ］の「九段線」（九つの線で区切られた領海）を主張するずっと前に、国民党はすでに同じ海域の「十一段線」の領有を主張していました。この意味で、中国共産党は国民党のなしえなかった帝国時代の足跡をたどっているといえますが、国民党は失敗しましたが、共産党は今のところは上手くやっています。

フエンテス：経済的側面に少し焦点を当てますが、これは、多極化世界（※）の支持者が示唆しているような、中国がグローバル・サウス諸国に対して米国帝国主義に代わるオルタナティブを提供していると言えますか。

※ 訳注：どこかの国が覇権をとるのではなく、多極化した国際秩序が主流となるという考えで、中国の帝国主義化という批判をかわす役割も果たしている。

區 龍宇：中国がグローバル・サウスにとってある種のオルタナティブ的役割を果たすという考え方には賛成できません。スリランカが借金を返せなくなったとき、中国がスリランカにしたことを見てほしいと思います。中国は借金のかたとして、スリランカからハンバントタ港の管理権を譲らせました。中国の企業は、国有企業も含め、一般的に他の帝国主義国の企業より良いことをしているわけでも悪いことをしているわけでもないのです。

しかし、私たちはこの問題を２つのレベルで分析する必要があります。中国はアメリカと同様、世界のほとんどの国と関係を維持しています。この２つの国が他国と築いている一つひとつの関係を説明できるような枠組み的な一般論は存在していません。中国はまだ世界的な帝国主義とは言えないので、なおのことです。中国の膨張主義に対する一般的な批判は、それぞれの関係を具体的に分析することを妨げるものではありません。具体的な事例に直面するたびに、私たちは中国国家の行動、そしてすべての大国の行動に懐疑的であるべきですが、同時に、影響を受ける現地の人々の声や関心に特別な注意を払いながら、具体的な関係を分析すべきでしょう。一般的な事象と具体的な事象の両方を天秤にかけて初めて、部外者である私たちは、中国国家のやっていることが正しいのか間違っているのかを判断することができるのです。

例えば、「一帯一路」構想です。このプロジェクトによる中国の海外投資の一部は、他国に利益をもたらす可能性があります。それに対する現地の人々の声は、私たちが必要とする最も適切な情報を提供してくれています。しかし、だからといって「一帯一路」構想に対する一般的な批判を取り下げるべきだということにはなりません。特定のプロジェクトがどのような利益をもたらすにせよ、概して「一帯一路」構想が利潤ベースの論理と中国共産党の一枚岩的体制の地政学的利益によって推進されていることに変わりはありません。特定のケースではウィン・ウィンのシナリオが生まれるかもしれませんが、「一帯一路」構想が最終的に中国にとって成功に終わるか失敗に終わるかにかかわらず、ほとんどの参加国にとってウィン・ウィンになる可能性は極めて低いでしょう。

総じていえば、中国が 21 世紀初めにはじめた「走出去（対外進出）」戦略は中国の外交政策の明らかな反動を意味しました（※）。それは相対的に進歩的だった第三世界主義から転換し、中国企業の商業的利益と北京の世界的影響力を優先するようになったのです。発展途上国における中国の評判は西側諸国ほど悪くはないとしても、（毛沢東が提唱した）第三世界における「自力更生」的な発展を促進するという立場から、第三世界から利益を得ようとする反動的立場に質的な変化を遂げていることは明らかです。さらに、中国が市場や資源をめぐって西側諸国との競争に参入することは、必然的に労働権や環境保護における底辺への競争を加速させるでしょう。

※訳注：21 世紀初頭の中国の対外経済進出については區龍宇『台頭する中国　その強靭性と脆弱性』（柘植書房新社、2014 年）に収録されている「中国の対外経済進出」を参照。

フエンテス：これらを踏まえると、現在の中国の状況について、どのような見解をおもちでしょうか。

區 龍宇：これらすべてを考慮すると、中国は「新興帝国主義国」であると言えます。帝国主義大国としての地位を固めるにはほど遠いです。しかし、内外からの挑戦を受けずに長く放置すれば、その地位を獲得する可能性を秘めていると言えます。

私は、新興帝国主義という定義によって、ある種の誤りを回避することができると考えています。例えば、中国とアメリカは対等ではないので、中国は帝国主義的であるはずがなく、まだ「発展途

上国」という規定が通用すると主張する人がいます。このような主張は、中国が国内的に、そして世界的にも絶えず変化している状況を捉えることに失敗していると言えます。例えば、わずか５０年足らずで工業大国へ飛躍できたことは、現代史において中国の他に前例がありませんし、普通の途上国にはまねできないでしょう。

だからこそ、中国に関しては、普遍性と特殊性の両方を把握する必要があるのです。中国が帝国主義大国へと発展する可能性は計り知れません。また、かつて半植民地だった国が新興帝国主義国へと転換を遂げたことも、また初めてでしょう。さらに、中国は後進国でもある、という問題に直面しなければなりません。これらの要因は、その発展に部分的に寄与している可能性がありますが、特定の側面では、十分に効率的に発展する能力を、そしてより重要なことは、よりバランスの取れた方法で発展する能力をいまも麻痺させ続けているということです。

中国共産党は、中国を安定した持続可能な帝国主義国家として強化する前に、いくつかの根本的な障害を克服しなければなりません。習近平一派は、中国が帝国主義的野望を達成する前に、植民地時代の負の遺産と中国の後進性の重荷を克服しなければならないことを知っています。だからこそ北京は、台湾の「回収」を自国の安全保障にとって戦略的なものと考えているのです。日本が1895年に台湾を奪って以来、台湾が中国本土から切り離されたままであるという事実は、中国共産党を悩ませています。

ここでもまた、中国の「植民地の遺産」を扱う際には、大雑把な一般論は役に立ちません。むしろ具体的な分析が必要なのです。というのも、中国の「植民地の遺産」がすべて、中国の発展の重荷になっているわけではありません。たとえば香港のケースです。香港は自治権によって英国の法制度を維持していますが、これは間違いなく植民地時代の遺産です。中国は国家安全保障と愛国主義を大義名分として、香港の旧植民地法制度を攻撃しています。しかし、民衆から見れば、英国の法制度にいかに欠陥があろうとも、中国のそれよりははるかにましなのです。しかも、香港の旧法制度を破壊することは、官僚資本主義の集団的利益を害することにもなります。まさにこの植民地時代の遺産が、この都市が今日でも中国が依存する金融センターに発展することを可能にしたのです。中国の対外直接投資の半分は香港を経由しています。習氏は、少なくとも今後の一時期は香港の自律資本主義なしには「中国の夢」を達成することはできないでしょう。

これは、今日の中国において最も顕著な矛盾をもたらします。習近平は、中国が近代化の面で大きく飛躍することを望んでいます。しかし、習近平にはその夢を首尾一貫した実行可能な計画に変えるだけの知識も現実的政策もありません。香港のことでは「自分の足を撃つ」という愚かな行為が、党の文化的後進性を反映しています。安定した権力継承を確立できていないことも一つの例です。個人的な忠誠心と指導者崇拝という政治文化を刷新することに党が失敗していることを考慮するならば、帝国主義勢力の饗宴において、中国がその地位を強化するのになぜ困難に直面しているのかがわかるでしょう。

フエンテス：南中国海における中国の行動が、アジア太平洋地域における緊張と軍事化にどのように影響しているのでしょうか。

區 龍宇：中国の南中国海における「九段線」の領土的主張は、政治的にも軍事的にも中国の海外進出の始まりであり、根本的な転換点であったといえます。第一に、中国の主張はまったく不当だということです。例えば、中国政府は釣魚台［尖閣諸島］の領有権も主張しています。そこでは、いわゆる国際法上、あるいは左翼の観点から見て、中国にはより強力な主張がある一方、日本にはほとんど何の

根拠もないと少なくとも言えるでしょう。日本の主張とは単に米国と同盟を結んだ日本による帝国主義の主張に過ぎないからです［訳注：ただし、そこにはさらに併呑した琉球王朝や台湾、侵略戦争による清王朝や朝鮮王朝との関係という日本帝国主義固有の問題もある］。それとは対照的に、中国は南中国海において、自国の主張する九段線全域を効果的に統治したことはありません（西沙島など一部の島を除いて）。南中国海の大部分に対する中国の主張は正当化されないだけでなく、一帯一路に代表されるグローバル経済に向かう野心と並行して行われるアジアにおける覇権的な野望を表明するものと言えます。

フエンテス：南中国海における中国の行動は、主に防衛的なものであり、この地域におけるアメリカの軍事化に対する緩衝地帯を作ることを目的としていると主張する人もいますが、この主張にはどれほど正当性があるのでしょうか。

區 龍宇：それは、「九段線」の領有を主張する以前の中国の行動には当てはまると思います。しかし、中国が防衛的な行動をとり続け、単にアメリカの侵略に対応しているのだと仮定したとしても、その地域は中国のものではないですし、周辺諸国が領有権を主張している巨大な領域を侵略することによって、中国の主張が防衛的な手段だということはできないでしょう。これは、数百年来のあいだ中華帝国から侵略されてきた国家を含む、東南アジアのいくつかの国の海洋経済水域への侵略であり、それは防衛的なものとはみなされないでしょう。

また、特に中国国内および国際的な状況が急速に変化していることを考えれば、防衛的な行動と攻撃的な行動を隔てる万里の長城は存在しないことに注意が必要です。今日、北京はアメリカと世界的な争いを始める意図も能力も持っています。官僚の集団的利益という観点から見れば、習近平が鄧小平の「韜光養晦（とうこうようかい）」（能ある鷹は爪を隠して時宜を待つ）という忠告を早々に捨てたことは明らかです。

もちろん、この地域におけるアメリカ帝国主義や軍国主義には反対し続けなければなりませんが、それは中国の帝国主義の台頭を支持したり、沈黙したりすることを意味すべきではありません。中国がアメリカ帝国主義の地位にどれだけ近づいているかどうかは、この点では決定的な問題ではありません。

フエンテス：米中の緊張関係の中で台湾はどう位置づけられるのでしょうか。

區 龍宇：ここでの根本的な問題は、中国が台湾に対する領有権を主張する際、台湾の人々の意向がまったく考慮されていないことです。これが最も重要な点です。米中間の緊張という問題もありますが、それは二次的な問題で、こうした緊張は根本的な問題とは直接関係がありません。

台湾人には歴史的にみても自決権があります。理由は簡単です。台湾の人々はその独特な歴史により、中国大陸の人々とは大きく異なっているからです。民族的に言えば、台湾人のほとんどは中国人（華人）です。しかし、オーストロネシア民族として知られる原住民（※）がおり、彼らは台

湾を含む東南アジアの大部分に何千年も住んでいます。中国政府はこの事実について決して言及しませんし、台湾は常に中国に領有されていたかのように装っています。しかしこれは真実ではありません。先住民族ははるかに古くから台湾で生活しており、彼らの権利は尊重されなければなりません。

※訳注：「もとから住んでいる」という意味がある「原住民」という呼称への変更を原住民側が求めて 1994 年の憲法改正で「原住民」が法的呼称となった。

民族的な中国人に関して言えば、実際には２つの異なるグループにカテゴライズされます。絶対的な少数派である約 15%は、中国革命後の 1949 年に初めて台湾に移住してきました［いわゆる「外省人」のこと］。それ以外の大多数の中国人は台湾に 400 年以上住んできた人々の子孫です［いわゆる「内省人」のこと］。この状況は香港とは大きく異なります。香港では、人口の大部分が中国本土に親戚がいて、依然として中国本土を［祖先伝来の］故郷だと考えている人が多数を占めています。台湾では、ほとんどの人はもう中国本土とそのようなつながりを持っていません。そのようなつながりは何百年も断たれてきました。しかも台湾は長年にわたり事実上の独立した国家でした。したがって、台湾は自己決定に対する歴史的な権利を持っているのです。

状況は完全に比較できるものではありませんが、香港にも同じことが言えます。150 年もの間、香港の歴史的軌跡は中国本土のそれとは大きく異なっていたことを忘れてはなりません。この点を否定する人はいませんし、私たち（香港人の）自決権を否定できる人もいないでしょう。

もちろん、これらすべてが米中間の緊張が関係していることは事実です。その意味では、ウクライナ情勢と似ているといえるかもしれません。ウクライナの場合も、［米国との関係を考慮して］ロシアを支持する人や中立の立場をとる人がいますが、そのような立場は間違っていると思います。米国が世界帝国であり、あらゆる場所で自らの目的を追求していることは間違いありません。欧米の左翼の中には、ウクライナを支持することで自国の帝国主義政府に同調していると見られたくないのでウクライナを支持したくないという人がいます。しかし、私たちが小国の自決権を支持することそれ自体は、それが独立した立場である限り、アメリカ政府を支持することにはなりません。この立場を台湾問題においても同じように適用するとすれば、アメリカが台湾を支持しているからといって、台湾人民の自決権を支持しないということにはならないはずです。

私たちが台湾の自決権を支持する原則は、民族的抑圧に反対するからです。われわれの立場が時としてアメリカのアジェンダと一致するからといって、われわれの原則を曲げるべきではないのです。アメリカの左翼が自国の支配階級に反対することは当然ですが、その国内的立場を世界の他の地域で外国の抑圧と闘う状況にまで押し広げて一方的に適用させてはなりません。この両者は分けて考えなければなりません。このように混同した政治的見解は、傲慢さを反映していると同時に、自国の支配階級に対する無力感を反映しているとも言えます。

フエンテス：台湾や南中国海に関して、左翼はどのような連帯キャンペーンに力を入れるべきでしょうか。

區 龍宇：この地域（私はここに香港を加えたいと思います）における連帯活動には少なくとも以下の３点が含まれると思います。台湾と香港の人々の自決権を尊重すること、南中国海における中国政府の「九段線」の主張には根拠がないことを認めること、そしてこの２点について中国政府と対抗する主体は、台湾、香港そして九段線に関連する地域の民衆だということです。米国に関しては、その動機に懐疑的であり続けるべきですが、やはり特定の問題に関しては、すべての長所と短所を具

体的に比較検討し、そして何よりも民衆の願いを考慮しなければならないでしょう。

例えば、台湾がアメリカから武器を購入する問題があります。あらゆる戦争シミュレーションによれば、台湾は中国の侵攻に 1 週間以上、最悪のシナリオでは数日以上抵抗することができないことを認識する必要があります。台湾政府がアメリカ政府から武器を購入する必要があるのは明らかです。これはいずれも、アメリカの利益を台湾の利益に優先するという意味ではありません。中国政府に抵抗する勢力のなかで、私たちは直接影響を受ける人々に、つまり台湾、香港、南中国海とその周辺諸国の人々に連帯するのです。

フエンテス：対中戦争の一環として、欧米の指導者たちはナショナリズムと反中国レイシズムを煽ろうとしてきました。これに対し、左翼の中には自国政府の反動的なキャンペーンに加担しないよう、中国への批判を封じようとする者もいます。西側の左翼は、中国の無批判的な支持者になることなく、自国政府のプロパガンダに反対することができると思いますが、どうおもいますか。

區 龍宇：問題の核心は、陣営論者の「反帝国主義」という考え方が、新興の帝国主義を見過ごし、旧帝国主義だけを標的にしているという点で中途半端であるだけでなく、国家中心主義であるということです。彼らは、国家よりも労働者階級を優先すべきであることを忘れているのです。労働者人民こそが主体なのです。これは「労働者国家」であろうと同じです。

真の社会主義者は民衆を中心に考えるべきです。中国共産党が中国の労働者をどのように扱っているかを見ようとせず、北京のプロパガンダを繰り返すことで満足したり、労働者の声に耳を傾けようとしなかったりする人は、真の社会主義者ではないでしょう。そのような人々は、ある特定の国家を奉り、それを自国の帝国主義政府に対するある種の防波堤とみなしているだけなのですが、それは彼らが無力であるがゆえに、単に自分たちの心理的願望を満たそうとして、自国支配階級と対立する他の国を賞賛し、抑圧に直面している国々を見捨ててしまうのです。

しかし、大漢民族主義を支持したり容認したりすることで、自国のナショナリズムを打ち負かすことは決してできません。我々は、抑圧された国々のナショナリズムを、一定の範囲内で支持することはできます。しかし今日、漢民族は外国から抑圧されているのではなく、自国の政府から抑圧されているのです。それゆえ、大漢民族主義には進歩的な価値はありません。

さらに言えば、中国共産党の「愛国主義」は一種の民族ナショナリズムであり、より反動的です。それはファシズムが実践したものと似たような一種の統制（いわゆる「大一統」※）を求めており、そこでは人々の思想は政府の管理下に置かれなければならず、政府の価値観を宣伝しない書物は禁止されるのです。

※訳注：大一統（だいいっとう）：紀元前の儒家の経典『春秋公羊伝』にある言葉で、もともとは中国の社会安定や幸福追求、政治的聡明を意味したが、後に施政者により、中華の歴史や文化を有するのが中華民族であり、中華の土地である、という思想に置き換えられた（ウィキペディアより）。

このような漢民族ナショナリズムについて沈黙することは、漢民族の計り知れない悲劇［近代史における侵略された歴史］を忘れることに等しいでしょう。中国の庶民のあいだでは「自分たちは共産党によって収穫されるのを待っている韮に過ぎない」という自嘲的用語が語られるくらい自国支配者による抑圧が蔓延しています。そして少数民族はより残忍に弾圧されているのです。

中国のような全体主義国家を支持したり、批判を控えたりすることは墓穴を掘ることになります。それは国際主義に対する裏切りであり、左翼の信頼を傷つけるでしょう。国際主義とは何よりもまず、国境を越えた労働者の連帯のことであり、国家間の友好が優先されるわけではないのです。ですから国家間の関係を考えるには、労働者の連帯という立場に基づいて判断すべきなのです。◆